

管内企業・事業所の2011・2012年度設備投資計画(2012年3月調査)について

調査期間：2012年2月14日～3月9日
 調査企業・事業所数：136社
 ——管内の主要調査対象企業および事業所・出先工場
 有効回答社数：85社（回答率62.5%）
 （内訳）製造業40社 非製造業45社
 調査方法：郵送によるアンケート調査。
 ＊本調査は「企業短期経済観測調査（短観）」とは別に北九州支店独自で調査を行ったものです。

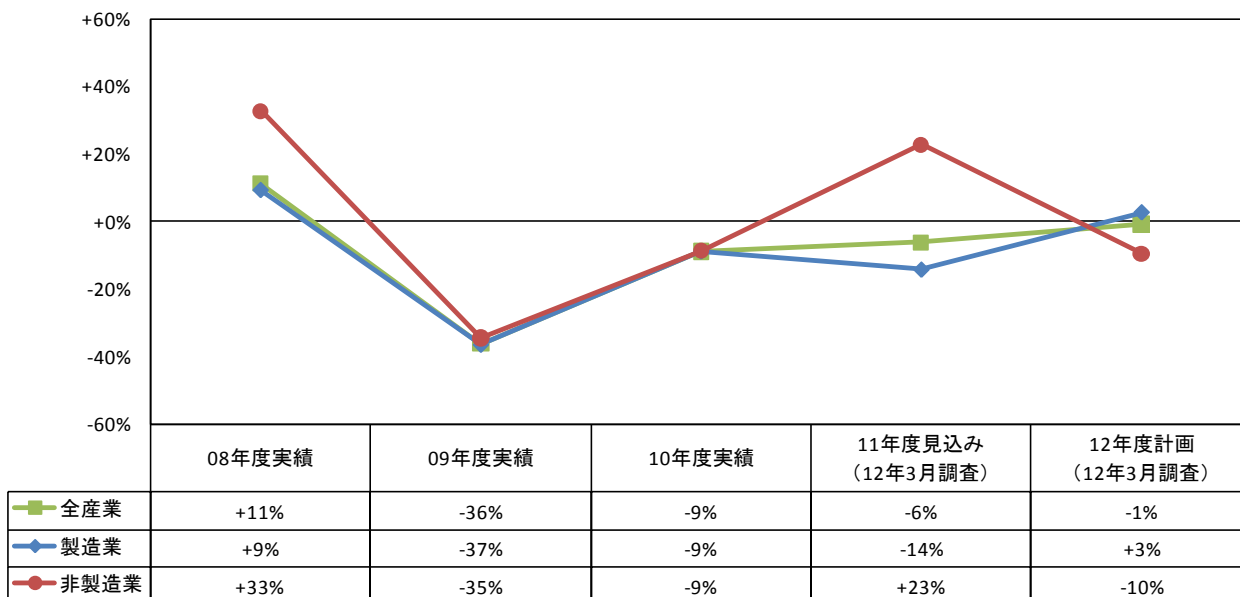
1. 設備投資計画

(1) 金額ベース

- 2011年度の設備投資額は、製造業では、前年比マイナス（▲14%）となった一方、非製造業では、前年比プラス（+23%）での着地が見込まれている。
- 2012年度について、現時点では、製造業を中心に、概ね前年並みの設備投資が計画されている。

▽ 設備投資額の前年比推移

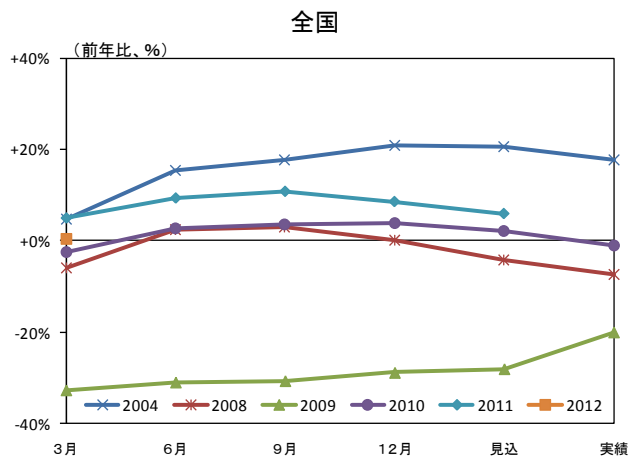
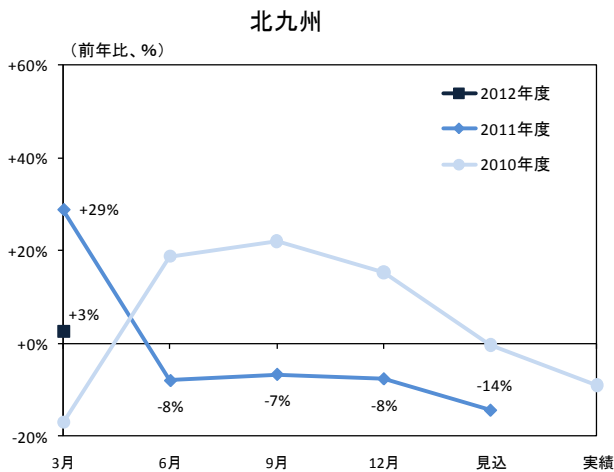
≪12年度の金額ウエイトは製造業74%、非製造業26%≫



- 2011年度の設備投資見込みについて、前回調査と比較すると、製造業では、一部の先で案件の計上時期の後ずれ等もあり、▲6%ポイントの下方修正となった一方、非製造業では、+2%ポイントの上方修正となった。

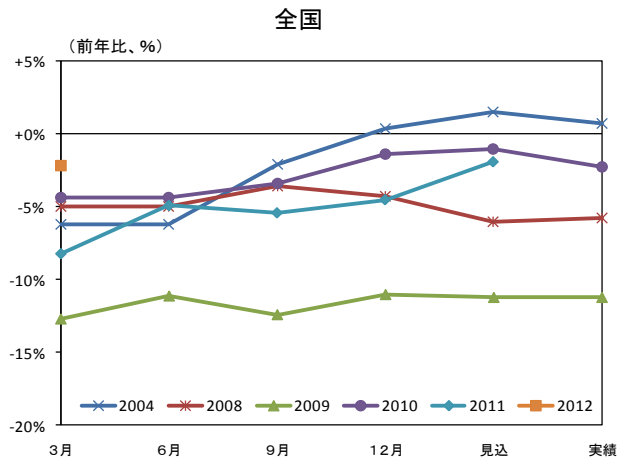
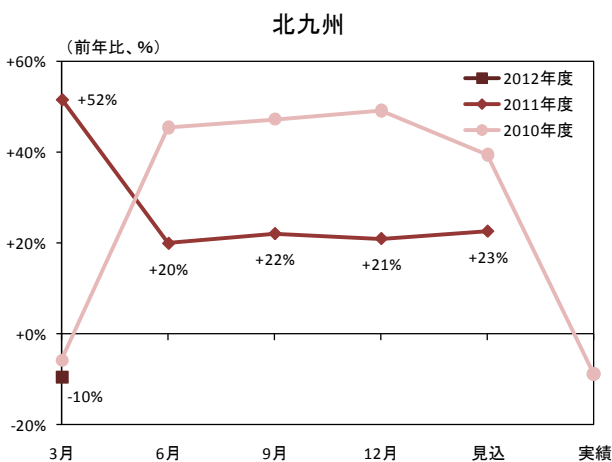
▽ 設備投資額の修正状況

(製造業)



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(非製造業)



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 今回調査と前回調査では回答企業が異なる。以下同様。

(2) 社数ベース

- 2011年度の設備投資見込みの前年比増減を社数構成比で見ると、前回調査と比較して、製造業では、一部の先で案件の計上時期の後ずれ等もあり、「増加」する先が減少する一方、「減少」する先が増加している。非製造業では、大きな変化はみられない。
- 2012年度の設備投資計画については、2011年度と比べて、製造業では、「増加」する先が減少し、「減少」する先が「増加」する先を上回っている。一方、非製造業では、「不変」とする先が増加しているほか、引き続き「減少」する先が「増加」する先を上回っている。

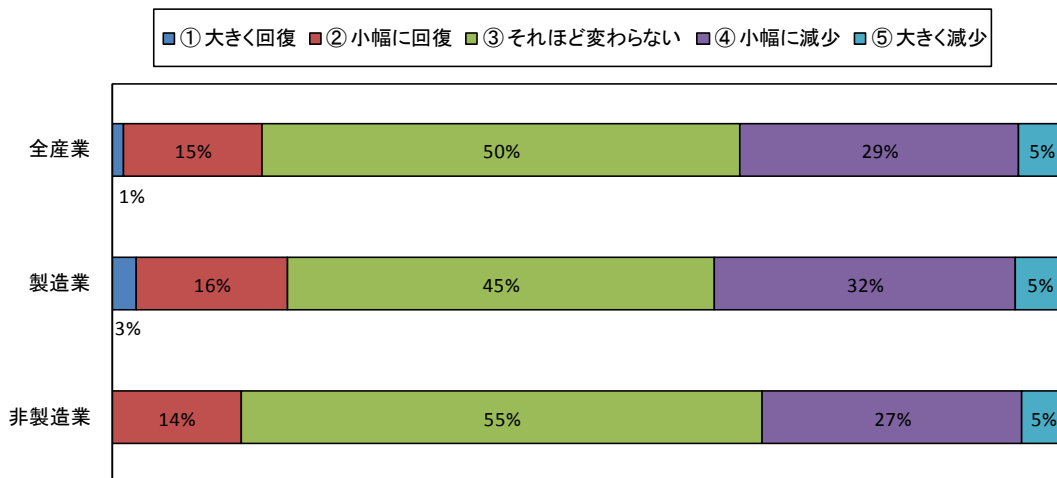
▽ 設備投資金額の前年比増減の社数構成比

<件数ウェイト(%)>	10年度(実績)			11年度(見込み) 【前回12月調査→今回3月調査】			12年度(計画) 【今回3月調査】		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全産業<100>	46%	14%	40%	42% → 40%	16% → 14%	42% → 46%	30%	27%	43%
製造業<48>	55%	5%	39%	54% → 49%	4% → 4%	41% → 47%	39%	13%	47%
非製造業<52>	38%	21%	40%	31% → 31%	27% → 24%	42% → 45%	21%	41%	38%

2. 需要見通し

- 投資決定の前提となる先行き（今後2年程度）の需要見通しは、製造業・非製造業ともに、「それほど変わらない」と回答する先が最も多く、製造業では45%、非製造業では55%となっている。また、製造業・非製造業ともに、「大きく減少」と「小幅に減少」の合計が「大きく回復」と「小幅に回復」の合計を上回っている。

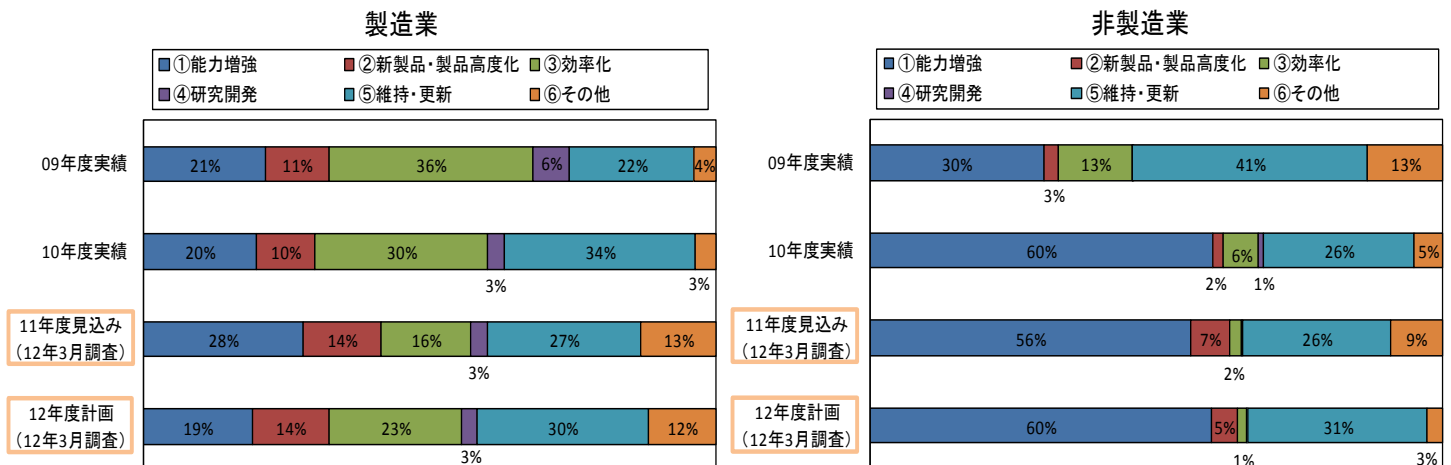
▽ 先行き(2年程度)の需要見通し(社数ベース)



3. 設備投資の目的

- 2012年度の設備投資計画の目的は、2011年度と比べて、製造業では、「能力増強」の割合が低下する一方、「効率化」の割合が上昇している。非製造業では、大きな変化はみられず、「能力増強」と「維持・更新」が引き続き大勢を占めている。

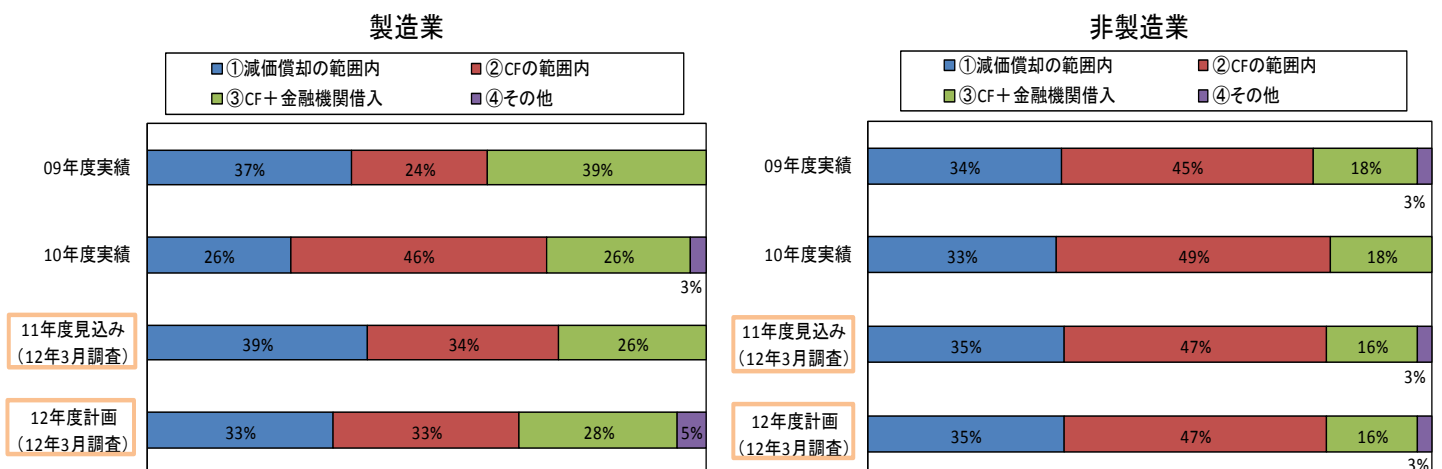
▽ 設備投資の目的(金額ベース)



4. 設備投資に伴う資金調達方法

- 2012年度の設備投資計画に伴う資金調達方法は、2011年度から大きな変化はみられず、製造業・非製造業ともに、内部資金（「減価償却の範囲内」+「CF（キャッシュフロー）の範囲内」）を活用する先が引き続き大勢を占めている。

▽ 設備投資に伴う資金調達方法(社数ベース)



以上